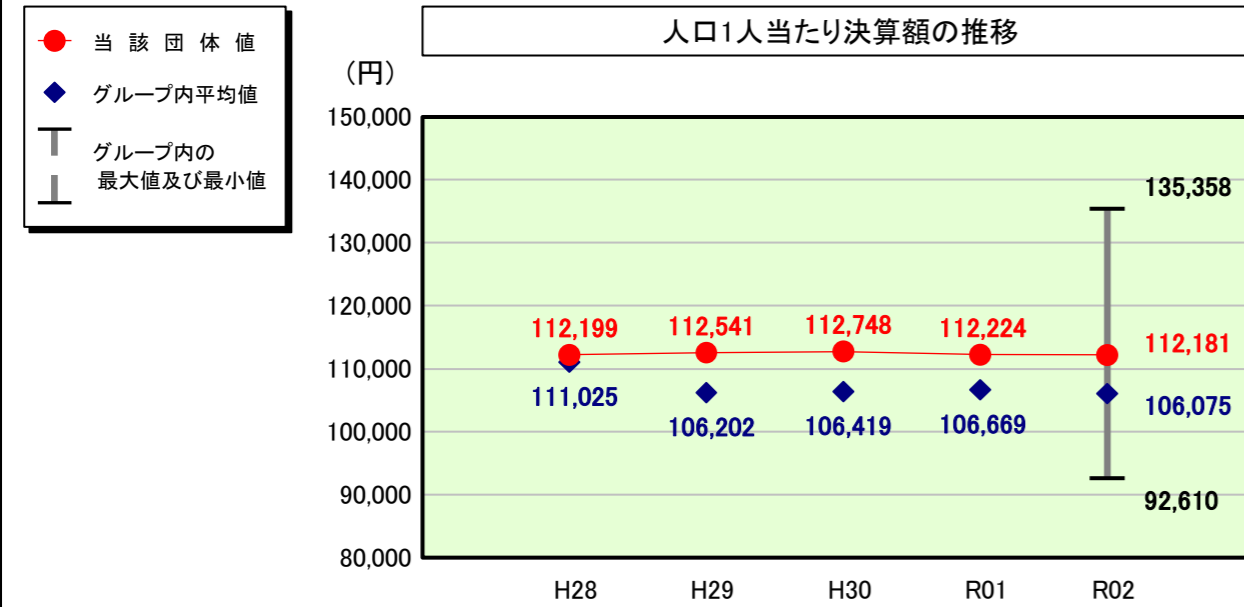


(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

愛媛県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

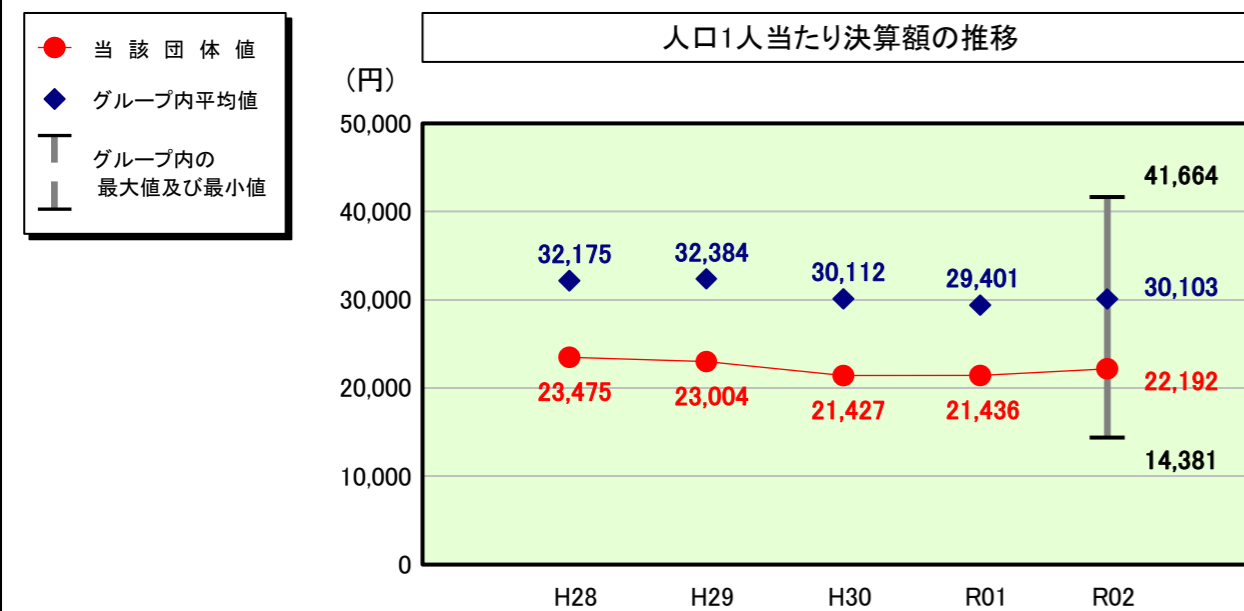
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	160,256,048	118,153	113,425	4.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	868,766	641	569	12.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	21	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,051,115	3,724	2,219	67.8
▲退職金	▲14,020,265	▲10,337	▲10,159	1.8
合計	152,155,664	112,181	106,075	5.8

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,341.47	1,266.84	74.63
ラスパイレス指数	98.7	99.3	▲0.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

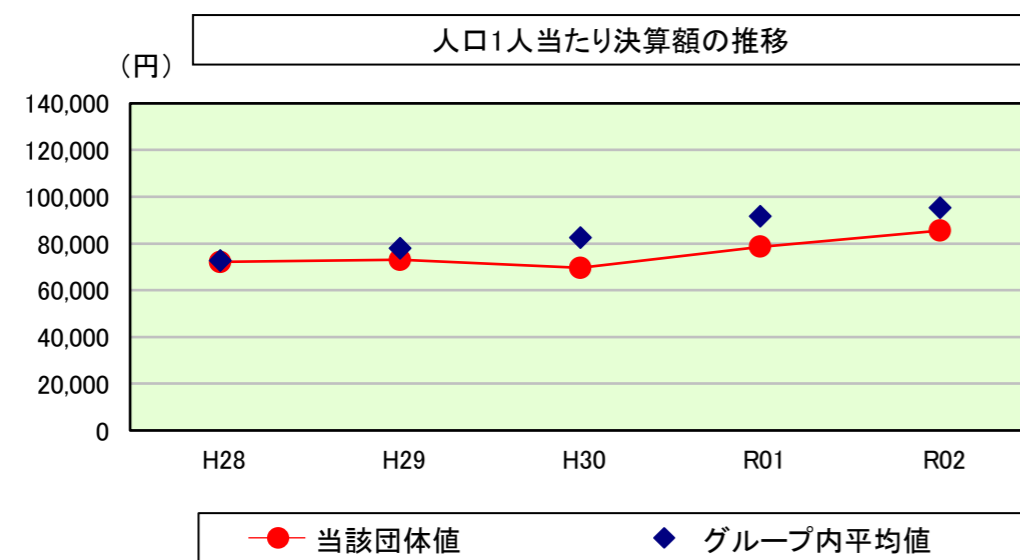
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	81,950,545	60,420	54,604	10.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5,074	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14,786	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,201,512	1,623	1,316	23.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	58	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	213,440	157	743	▲78.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲1,449,808	▲1,069	▲1,585	▲32.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲52,815,664	▲38,940	▲44,897	▲13.3
合計	30,100,025	22,192	30,103	▲26.3

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	グループ内平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	101,254,882	72,051	4.5	72,635	6.9	▲2.4
うち単独分	26,797,656	19,069	▲13.4	18,276	4.4	▲17.8
H29	101,828,194	73,030	1.4	77,936	7.3	▲5.9
うち単独分	29,954,784	21,483	12.7	19,401	6.2	6.5
H30	96,187,755	69,612	▲4.7	82,531	5.9	▲10.6
うち単独分	22,081,304	15,981	▲25.6	19,102	▲1.5	▲24.1
R01	107,691,601	78,657	13.0	91,743	11.2	1.8
うち単独分	24,020,484	17,544	9.8	21,872	14.5	▲4.7
R02	116,034,568	85,550	8.8	95,429	4.0	4.8
うち単独分	22,861,725	16,855	▲3.9	19,371	▲11.4	7.5
過去5年間平均	104,599,400	75,780	4.6	84,055	7.1	▲2.5
うち単独分	25,143,191	18,186	▲4.1	19,604	2.4	▲6.5